

第一次甲州市行政改革大綱 実施計画
(甲州市改革推進プログラム)

平成21年度取組状況及び成果報告書

平成22年8月
甲州市行政改革推進本部

目次

はじめに	1
I. 平成21年度における取り組みの進行状況	2
II. 取り組みによる平成21年度における財政効果額	
1. 財政効果額の概要	
2. 事務事業の見直し	4
3. 民間委託の推進	
4. 定員、給与の見直し等	
(1) 定員管理の適正化	
(2) 給与等の見直し	5
5. 歳入構造の見直し	6
6. 歳出構造の見直し	
7. 特別会計の見直し	
III. 財政効果に現れない項目の取り組み状況	
IV. 21年度の総括と当面する行政改革の重点課題について	
V. 情報の公開と市民意見の募集について	8

第一次甲州市行政改革大綱 実施計画（甲州市改革推進プログラム）
平成21年度における取り組み状況と成果について

はじめに

平成18年11月に策定した「第一次甲州市行政改革大綱 実施計画（改革推進プログラム）」は、平成18年度から22年度までの5ヵ年を推進期間として、「協働、成果、効率を重視した市民の視点による甲州市政の推進」の基本理念を基にしています。

平成21年度においては150の改革項目を掲げ、取り組みの具体的内容や目標、スケジュールを明らかにし、行政改革を推進しました。

このたび、計画期間の4年目となる平成21年度の取り組み状況とその成果がまとまりましたので、その概要を報告します。

市では、第一次行政改革推進期間最終年においても、より高い改革成果をあげ続けるため、職員ひとりひとりが真剣に取り組み、いままでの成果とともに、課題についても見直しを充分行うことで、次期行政改革につなげる年にしていきたいと考えております。

行政改革の取り組み状況については、市民の方で構成されている行政改革推進委員会に報告され、意見や要望をいただき、その内容は、広報や市ホームページなどで公表します。

平成22年8月

甲州市行政改革推進本部長（甲州市長） 田 辺 篤

I. 平成21年度における取り組みの進行状況

平成21年度は、活動しやすい環境づくりの推進の2項目をひとつに統合し、150項目の改革に取り組みました。そのうち、111項目が目標を達成、27項目が部分達成しており、概ね年度目標どおりの進行状況となっています。

取り組みの区分	21年度取組項目数(総数)	達成	部分達成	検討着手	未着手
1 市民の納得度が高まる行政経営の確立	81 (81)	62	11	8	0
2 市民ボランティア団体、事業者等との協働によるまちづくりの推進	13 (13)	7	5	1	0
3 簡素で効率的な行財政システムの構築	56 (56)	42	11	3	0
合 計	150 (150)	111	27	12	0
進行割合 (%)		74.0%	18.0%	8.0%	0.0%

II. 実施計画の取り組みによる平成21年度における財政効果額

1. 財政効果額の概要

実施計画の取り組みによる平成21年度における財政効果額は、把握可能なもので、9億696万円となりました。

取り組みの区分	平成21年度目標効果額	平成21年度実績効果額
1. 市民の納得度が高まる行政経営の確立	2億2,976万円	2億5,449万円
2. 市民ボランティア団体、事業者等との協働によるまちづくりの推進	—	—
3. 簡素で効率的な行財政システムの構築	3億6,274万円	6億5,247万円
合 計	5億9,250万円	9億 696万円

※「第一次 甲州市行政改革大綱実施計画（甲州市改革推進プログラム）」では、策定時において、財政的効果額は設定していません。上記の金額は今回の報告に際し、平成18年8月に国の方針に基づき策定した「集中改革プラン」における目標効果額を行政改革大綱 実施計画（甲州市改革推進プログラム）の取り組み区分にあわせて、調整したものです。

参考資料

■集中改革プランにおける取り組み項目と目標効果額■

取り組みの区分	目標効果額
(1) 事務事業の見直し	3億23万円
(2) 民間委託の推進	—
・ 指定管理者制度の活用	6億6,040万円
・ 業務委託の推進	4億1,021万円
(3) 効率的な組織機構への改革	1,400万円
(4) 定員給与の見直し	—
・ 適正な定員管理	4億6,200万円
・ 適正な給与管理	1億3,415万円
(5) 外郭団体の見直し	—
(6) 経費節減等の財政効果	—
・ 歳入構造の見直し	1億7,109万円
・ 歳出構造の見直し	3億4,013万円
(7) 特別会計の見直し	4億2,879万円
(8) 財政の健全化	—
目標効果総額	29億2,100万円

■集中改革プランにおける年度別目標効果額と実績効果額■

年度	目標効果額	実績効果額
平成18年度	2億5,620万円	3億3,281万円
平成19年度	3億5,057万円	6億9,486万円
平成20年度	9億7,189万円	12億6,246万円
平成21年度	5億9,250万円	9億 696万円
平成22年度	7億4,984万円	—
合計	29億2,100万円	31億9,709万円

2. 事務事業の見直し

市民サービスの維持・向上に留意しつつ、事務事業執行の効率化の観点から施策・事業の見直しを図りました。

職員の職務に対するコスト意識を徹底し、事務経費の節減、事務事業の改善や合理化に努めました。

区 分	平成21年度の財政効果額
市民バスの運行形態の見直し	215万円
税の納期前納付報奨金制度の見直し	790万円
ゴミ排出量の削減	712万円
地図情報の一元化	981万円
移譲事務の受け入れ	856万円
その他	5,046万円
合計効果額	8,600万円

3. 民間委託の推進

20年度に引き続き、指定管理者制度を活用するなど、コスト面とサービス向上・行政効果の面から公の施設等の運営行政サービスの提供に努めました。

区 分	平成21年度の財政効果額
指定管理者制度の活用	3,085万円
大和コミュニケーションテレビの民間移行の検討	1億3,673万円
その他	90万円
合計効果額	1億6,848万円

※「大菩薩の湯」「甲州市大和農産物加工体験施設」「道の駅甲斐大和」「日川溪谷緑の村」「甲州市大和天目山温泉」「甲州市甲斐の国大和自然学校」への指定管理料は、「指定管理者制度の活用」の財政効果額から差し引いてあります。

4. 定員、給与の見直し等

(1) 定員管理の適正化

平成21年度においても退職者の完全補充を行わず、14名を削減しました。それにより、平成22年4月には、最終目標職員数を3人上回って達成しました。

区 分	目標職員数	実績職員数	平成21年度 財政効果額
平成17年4月1日時点		437人	1億3,754万円
平成18年4月1日時点		427人	
平成19年4月1日現在	418人	415人	
平成20年4月1日現在	409人	400人	
平成21年4月1日現在	401人	387人	
平成22年4月1日現在	390人	373人	
平成23年4月1日現在	376人	—	

区 分	平成21年度の財政効果額
臨時職員の適正な配置	3,265万円

(2) 給与等の見直し

昨年に引き続き、特別職報酬の給与から市長8%、副市長6%、教育長、事業管理者5%をカットするとともに、管理職手当の支給率を30%削減しました。

休日の振替制度を実施し、時間外勤務手当の縮減に努めました。

区 分	対 象 者	内 容	21年度財 政効果額
特別職報酬の減額	市長、副市長、教育長、事業管理者	8%～5%のカット	363万円
管理職手当の減額	部長、課長、課長補佐、主幹	30%の削減	1,521万円
給与の見直し	全職員	0.15%分減額	69万円
期末勤勉手当の見直し	全職員	0.35か月分減額	4,987万円
特殊勤務手当の見直し	全職員	廃止6、見直し4手当て	256万円
時間外勤務手当の縮減	一般職員	イベント等の休日出勤に 対する手当支給の中止 等	2,976万円
週休日の振替制度	全職員		
合計効果額			1億172万円

5. 歳入構造の見直し

税の収納率の向上や未利用財産の売り払いについて継続して取り組み、ふるさと納税制度についても、県人会等の場において支援をお願いしました。

区 分	平成21年度の財政効果額
市民税等の収納率の向上	6, 9 6 2 万円
市税延滞金の徴収	1, 3 2 9 万円
未利用財産の売り払い	2, 4 7 7 万円
行政財産の目的外使用料金の見直し	3 0 1 万円
使用料や減免規定の見直し	1 0 5 万円
ふるさと納税制度への対応	7 9 8 万円
その他	1, 6 1 6 万円
合計効果額	1 億 3, 5 8 8 万円

6. 歳出構造の見直し

公債費負担適正化計画に基づく公債費の抑制や、起債の借り換えにより支払い利子を抑制するとともに庁舎の節電、消耗品の一括購入等で節約に努めました。

区 分	平成21年度の財政効果額
徹底的なコスト削減と無駄の排除(管財課管轄の庁舎光熱費・一括消耗品購入等)	1 1 3 万円
旅費等の見直し	5 3 5 万円
公債費の抑制	6, 4 3 9 万円
公債発行の抑制(起債残高の前年度比較)	△ 7, 6 3 6 万円
支払利子の軽減	1 億 6, 5 1 9 万円
基金積み立ての充実	5, 8 8 2 万円
その他	6, 3 4 5 万円
合計効果額	2 億 8, 1 9 7 万円

※計画に基づき、建設事業債は、減額となりましたが、臨時財政対策債の増により一般会計の平成21年度末地方債現在高が204億1,463万円となり、前年度比較で7,636万円の増となりました。

7. 特別会計の見直し

特別会計の経営の健全化(国保)については、国民健康保険税の資産割を10%引き下げたこと等により、繰越金が3,000万円の減少になりました。しかしながら、国民健康保険税滞納繰越分の収納率については、大幅に上昇し、効果額は、2,979万円ありました。(この効果額は123ページの市民税等の収納率の向上の項目にふくまれています。)また、介護給付費についても、介護予防等に力を入れてきましたが、要介護認定者の増加などにより、給付費が増加しました。

ぶどうの丘事業については、充実したサービスの提供と経費節減を進め経営基盤の強

化に努めました。

区 分	平成21年度の財政効果額
特別会計の経営の健全化（国保）	△3,000万円
介護給付費削減	△5,200万円
ぶどうの丘事業の経営の健全化	4,469万円
合計効果額	△3,730万円

Ⅲ 財政効果に現れない項目の取り組み状況

- 業務仕分け研究会を設置し、第三者の視点による業務仕分けを行いました。透明性を確保しながら、予算を見直し、事務事業の実態の点検と、職員の自覚、改善意識の醸成及び課題の共有化につながるといった効果がありました。22年度には、本実施する予定です。
- 市役所の窓口サービスを利用する市民の方などを対象とするお客様アンケートを引き続き実施しました。年々、評価は上がっており、窓口業務に対しての意見をいただくことで、一層の改善につながりました。
- 多様化・高度化する行政ニーズに対して柔軟に対応し、限られた人員で最大の効果をあげ、市民にとってわかりやすく質の高い行政サービスを提供するため、市の機構改革を行いました。
- 平成22年度予算編成にあたり、中・長期財政計画を念頭に、「枠配分方式」を引き続き導入し、歳出削減の徹底を図り予算編成をしました。
- 男女共同参画の推進において、推進本部・庁内推進会議を設置し、職員意識調査を実施する中で、職員の意識改革にも取り組みました。また、平成22年度から、市民と行政との対等なパートナーシップのもとで「市民協働によるまちづくり」を推進するため、市民協働推進室を設けました。
- イベントについては、22年度から「大菩薩登山競走大会」と「勝沼ぶどう郷マラソン大会」を統一し、「甲州フルーツマラソン大会」として実施することを決定しました。
- 職員の創意工夫により、提案された業務改善策(窓口コピーサービスの実施、市役所内の案内板の設置、月例スケジュールの策定、観葉植物の配置など)を市役所全体で推進しました。

Ⅳ 21年度の総括と当面する行政改革の重点課題について

平成21年度における取り組み状況は、概ね目標を達成し、効果額は目標を上回っているものも多く見受けられる状況となっています。しかしながら、推進期間あと1年という段階で、検討着手という項目もあります。見直しも含め平成22年度を改革の総仕

上げの年と考え、全庁挙げて一層改革を推進していく必要があります。

このため、平成 22 年度の行政改革の取り組みにおいては、

- 第一次行政改革実施計画の総仕上げの年度と位置づけ、推進期間 5 年間の実績及び課題を明確にし、第二次の行政改革につなげていく。
- 市民の市政参画と協働の仕組みを再構築する。
- 行政の透明性の向上を図るとともに、市民への説明責任を十分果たし、情報の共有化を進め、開かれた市政を推進する。
- 職員が経営感覚やサービス精神を持ち、行政改革を自らの問題として認識するような職員の意識改革に向けて取り組む。
などを重点課題として位置付けます。

V 情報の公開と市民意見の募集について

第一次甲州市行政改革大綱 実施計画（甲州市改革推進プログラム）の詳細に関しては、市ホームページで公表している他、次の場所で閲覧することができます。

庁舎名	担当課名
本庁舎	政策秘書課
勝沼庁舎	勝沼地域総合局地域振興課
大和庁舎	大和地域総合局地域振興課

なお、行政改革に対するご意見等がある方は、市内 16 箇所の公共施設に配置してある「市長への手紙」、あるいは、市ホームページの「市長への手紙」などをご利用下さい。